1　予 算 執 行 の 概 況

平成 17 年度は、新５か年計画の最終年次であり、「やすらぎをはぐくみ、未来を支える都市づくり」の計画目標の達成に向け、各施策を着実に進めることとし、特に、「花の都・ちば」の都市イメージの確立を目指した花のあふれるまちづくりの推進をはじめ、「環境問題への対応」「少子化対策」など重点７分野について、的確かつきめ細かに対応することにより、市民生活の質的向上と市域の均衡ある発展を図るとともに、「安全・安心のまちづくり」についても充実を図り、行政改革を一層強力に推進することを基本に予算を編成した。

予算の執行にあたっては、常に最少の経費で最大の効果をあげることを念頭に、市民が心豊かに、安心して生き生きと暮らせる地域社会を実現するため、重点７分野をはじめとした、保健・医療・福祉、環境、教育等の各分野について、ハード・ソフトの両面にわたる施策を推進するとともに、道路、公園、下排水、廃棄物処理等の生活関連施設や、街路、土地区画整理等の都市基盤の整備を推進し、行政水準の維持向上と市民福祉の一層の増進に努めた。

この結果、一般会計の決算額は、歳入 3,605 億 2,866 万 6 千円、歳出 3,555 億 3,187 万 5 千円となり、特別会計（企業会計の病院事業、下水道事業及び水道事業を除く。）16 会計の決算額は、歳入 2,772 億 7,224 万 8 千円、歳出 2,771 億 6,460 万 2 千円で、一般会計及び特別会計をあわせた決算額は、歳入 6,378 億 91 万 3 千円、歳出 6,326 億 9,647 万 7 千円となった。

2　一般会計決算の概要

一般会計については、最終予算額 3,830 億 3,850 万 7 千円に対し、歳入決算額は 3,605 億 2,866 万 6 千円で、収入割合は 94.1%、歳出決算額は 3,555 億 3,187 万円 5 千円で、支出割合は 92.8%となった。

歳入歳出の差し引き額は 49 億 9,679 万 1 千円で、翌年度への繰越事業充当財源 25 億 3,937 万 8 千円を差し引いた実質収支は 24 億 5,741 万 3 千円の黒字となった。

(1)　歳　　入

市　　税

市税は、法人市民税及び個人市民税が、企業収益の改善や給与所得等の増により増収となったことなどから、市税全体の決算額は 1,635 億 7,471 万 3 千円となり、前年度に比べ 66 億 2,456 万 5 千円、4.2%の増となった。

市　　債

市債は、看護師養成施設や桜木園の整備などの財源として活用したものの、斎場建設事業が前年度で終了したことや地方交付税から振り替えられた臨時財政対策債が減となったことなどから、決算額は 575 億 4,050 万円となり、前年度に比べ 43 億 8,240 万円、7.1%の減となった。

国庫支出金

国庫支出金は、まちづくり交付金収入や地方道路整備臨時交付金収入、生活保護費収入などの増により、決算額は 425 億 5,768 万 3 千円となり、前年度に比べ 17 億 7,188 万円、4.3%の増となった。

使用料及び手数料

使用料及び手数料は、戸籍住民基本台帳手数料や千葉マリンスタジアム使用料などが増となったことにより、決算額は 80 億 709 万 3 千円となり、前年度に比べ 4,122 万 1 千円、0.5%の増となった。

繰　入　金

繰入金は、土地開発基金廃止に伴う繰入や財政調整基金からの繰入などが増加したものの、市債管理基金からの借入れが減となったことにより、決算額は 113 億 9,737 万 9 千円となり、前年度に比べ 16 億 2,825 万 1 千円、12.5%の減となった。

繰　越　金

繰越金は、平成16年度からの繰越事業に伴う繰越財源及び平成16年度の決算剰余金で、決算額は55億6,961万7千円となり、前年度に比べ13億8,421万2千円、19.9%の減となった。

地方交付税

地方交付税は、臨時財政対策債への一部振替額の減などにより、決算額は43億2,410万6千円となり、前年度に比べ7億5,152万9千円、21.0%の増となった。

なお、臨時財政対策債を加えると、決算額は156億6,870万6千円となり、前年度に比べ26億9,317万1千円、14.7%の減となっている。

そ　の　他

諸収入は、千葉都市モノレール再建計画に基づく県からの負担金収入などが増となったことなどから、決算額は234億4,023万8千円となり、前年度に比べ50億506万7千円、27.1%の増となった。

地方特例交付金は、市民税の恒久的な減税に伴う減収額の補てん措置として交付されるもので、決算額は59億2,942万9千円となり、前年度に比べ4,477万3千円、0.8%の増となった。

地方譲与税は、三位一体改革による国庫補助金の一般財源化に伴い、税源移譲による所得譲与税が増となったことから、決算額は64億730万5千円となり、前年度に比べ16億1,745万5千円、33.8%の増となった。

県支出金は、国民健康保険基盤安定費収入や国勢調査事務費収入の増などから、決算額は43億5,396万1千円となり、前年度に比べ5億8万円、13.0%の増となった。

(2) 歳　　出

民　生　費

民生費は、846 億 8,739 万 6 千円の決算額となり、構成比は 23.8%となった。

この主なものは、次のとおりである。

① 保健福祉基盤の充実については、共に支え合い助け合うまちづくりを目指し、区地域福祉計画と市地域福祉計画を策定した。また、保健福祉センターの整備については、新たに若葉保健福祉センターを開設したほか、美浜区では地区ホールとの複合施設として引き続き建設を行うとともに、緑区では建設に着手した。

福祉のまちづくり環境整備については、高齢者や障害者等の鉄道利用の円滑化をはかるため、ＪＲ稲毛駅と稲毛海岸駅の駅舎内のエレベーター整備に助成を行った。

② 高齢者福祉については、高齢者保健福祉推進計画を策定したほか、在宅福祉サービスとして、認知症高齢者介護研修や高齢者虐待防止の講演会を実施するとともに、ミニデイ銭湯事業や生きがい活動支援通所事業を拡充した。

また、社会福祉施設整備については、介護サービスの基盤整備を促進するため、特別養護老人ホーム等の整備に助成を行ったほか、元気な高齢者の生きがい対策と健康づくりの場であるいきいきセンターを、新たに若葉区と緑区に整備した。

③ 児童福祉については、子どもと子育て家庭を支援するため、子育てリラックス館１か所、子どもルーム７か所を新たに開設したほか、母子生活支援施設及び児童養護施設の改築に助成を行った。また、乳幼児健康支援一時預かり事業（病後児保育）を若葉区に拡充し、全区７か所で実施することとした。

母子家庭の自立支援については、母子家庭就業促進給付金制度を新たに設け、母親の技能習得費用等を助成した。

児童虐待対策としては、夜間の虐待相談に対応するため、児童相談所に相談員を配置した。

保育施策としては、私立保育園の新設１か所及び改築２か所に助成を行ったほか、保育需要の高い緑区おゆみ野地区に保育園用地を取得した。また、既設保育所（園）についても、定員の変更や弾力化により受入れ枠を拡大し、待機児童の解消に努めた。

さらに、保育ルームへの助成を拡充し、増加する保育需要への対応を図った。

④ 障害者福祉については、障害者計画を策定したほか、障害者の一般就労を支援するため、千葉障害者就業支援キャリアセンターの運営に参画するとともに、福祉的就労を支援するため、授産施設等で作成されている製品や請負業務のＰＲ用冊子の作成に助成を行った。

また、障害者（児）施設の整備については、知的障害者援護施設の整備に助成を行うとともに、重症心身障害児施設「桜木園」の改築を完了したほか、療育センターにおいてアスベスト除去改修工事を行った。

土　木　費

土木費は、831 億 5,415 万 8 千円の決算額となり、構成比は 23.4%となった。

この主なものは、次のとおりである。

①　道路の整備については、市民生活に密着した市道の新設改良や交通安全施設整備を推進するとともに、歩道の段差解消などのバリアフリー化を引き続き行った。

　また、国・県道の整備としては、国道１２６号の椿森陸橋交差点改良工事を推進したほか、県道浜野四街道長沼線他３路線の新設改良を行った。

　さらに、放置自転車対策としては、指導員による指導・啓発を行うとともに、自転車駐車場内での盗難等を防止するため、夜間警備員を引き続き配置した。

②　街路の整備については、主要幹線街路として新港横戸町線他５路線、幹線街路として幕張町弁天町線他８路線の整備等を推進した。

　また、誉田駅周辺のまちづくりとして、南北自由通路を供用開始するとともに橋上駅舎及び駅北側の駅前広場を一部供用開始したほか、駅周辺幹線道路の用地買収を行った。

③　河川の整備については、一級河川勝田川及び準用河川生実川の改修を引き続き推進した。

④　排水対策としては、浸水・冠水等の被害を軽減するため、高田排水路本線調整池、高田排水路及び若松町地内他を整備したほか、長沼原町等の排水施設の用地買収を行った。

⑤　魅力ある都心と拠点づくりの推進については、蘇我特定地区において、土地区画整理や川崎町南北線整備について都市再生機構に補助等を行い基盤整備の促進を図ったほか、蘇我駅西口駅前広場の整備等を行った。さらに、中央第六地区では、市街地再開発事業の施設建築物工事等を実施するため再開発組合に対して補助を行った。

⑥　土地区画整理については、寒川第一地区及び東幕張地区の道路築造や建物移転等を実施するとともに、千葉中央港地区の道路整備等について都市再生機構に補助したほか、土気東地区の土地区画整理組合に補助し促進を図った。

⑦　都市モノレールについては、千葉大学南側ルートについて、単線化のための設置基準の見直しやコスト縮減を図るうえでの構造変更等の検討を行った。

⑧　都市公園の整備については、総合公園である花島公園のテニスコートを整備したほか、昭和の森に大型ローラーすべり台とアスレチック遊具を設置した。

　また、稲毛海浜公園プールでは、施設の機能回復と併せて高齢者や障害者の利用にも配慮した施設整備を実施したほか、そが野ふれあい公園や園生自然生態観察公園（仮称）の整備を引き続き行った。

⑨　市営住宅の整備については、仁戸名町団地の建替を進めるとともに、宮野木町第１団地の入居者移転を推進した。

　また、住宅の耐震診断助成に加え、新たに木造住宅に係る耐震改修への助成を行った。

⑩　特定優良賃貸住宅については、入居者に家賃補助を行うとともに、空き家解消対策として、空き家住戸の一部を借り上げ、市営住宅化を行った。

⑪　花のあふれるまちづくり推進については、「花の都・ちば」の都市イメージ定着に向けて、モノレールラッピング等を推進したほか、手づくりトピアリーなど市民との各種協働事業を展開した。

衛　生　費

衛生費は、387 億 7,957 万 4 千円の決算額となり、構成比は 10.9%となった。

この主なものは、次のとおりである。

①　保健医療基盤の充実については、市内の医療機関等の看護師需要に応えるため、看護師養成施設の建設に着手した。

②　健康づくりの推進については、新世紀ちば健康プランの中間年の見直しに向け、市民の生活習慣や食生活に関する実態調査を行ったほか、老人保健対策として、新たに前立腺がん検診を実施するとともに、子宮がん検診、骨粗しょう症検診及び歯周疾患検診について対象年齢を拡大し、乳がんマンモグラフィ検診の対象年齢を引き下げた。

　また、在宅での歯科医療需要に対応するため、訪問歯科診療事業の対象年齢を拡大するとともに、救命率の向上を図るため、区役所等に自動体外式除細動器を設置した。

　さらに、結核対策としては、直接ＢＣＧ予防接種の実施に伴う体制の強化を図った。

③　母子保健については、不妊専門相談センターの相談日数を増やしたほか、育児不安解消のため育児支援家庭訪問の日数を拡充した。また、新たにぜんそく等小児指定疾患医療費助成事業を創設した。

④　精神障害者福祉については、地域生活支援センターの整備に助成を行った。

⑤　環境衛生対策については、引き続き入浴施設の自主管理体制の指導強化を図った。

⑥　斎場・墓地の整備については、新斎場を開設し指定管理者に管理させることとしたほか、引き続き平和公園の墓地整備及び供給を行った。

⑦　廃棄物対策については、資源循環型社会づくりの一層の推進に向け、ごみ処理基本計画改定のための調査を行ったほか、第４次産業廃棄物処理指導計画を策定した。また、ごみ減量のための「ちばルール」を推進するため、古紙類のステーション回収の実施区域を拡大するとともに、バイオマスを利活用する事業への助成、小学生を対象としたごみ分別スクールを実施した。さらに、事業系ごみ等の不適正排出を監視・指導するとともに、夜間・休日の不法投棄監視を実施した。

　清掃施設については、北清掃工場長期責任型運営維持管理の実施方針を公表したほか、下田最終処分場の跡地利用として市民ゴルフ場の実施設計と環境影響評価、及び旧新港清掃工場解体の実施設計等を行った。

⑧　環境保全対策については、環境家計簿を活用した「エコファミリーづくり」などの地球温暖化防止キャンペーン等を実施するとともに、地球温暖化対策地域協議会の活動を通じて市民・事業者・市が連携し、省エネルギーに関する啓発活動などを推進した。

　また、中学生向け環境教材の作成など、環境教育の推進を図った。

⑨　自然保護対策としては、谷津田いきものの里の整備を行ったほか、谷津田の自然の保全協定の締結を行った。

⑩　自動車公害対策としては、東京モーターショーへの出展などによる低公害な自動車の普及促進やエコドライブの普及啓発を行った。

⑪　水環境保全対策については、水生生物調査等を行った。そのほか、事業所の規制・指導や大気、水質等に係る監視測定を行うとともに、各種の地下水汚染対策を実施した。

教　育　費

教育費は、380 億 7,469 万 6 千円の決算額となり、構成比は 10.7%となった。

この主なものは、次のとおりである。

①　幼児教育の振興については、幼稚園就園奨励事業を拡充した。

②　義務教育の充実については、「わかる授業」「楽しい教室」「夢広がる学校」づくりを推進するため、各学校の創意工夫に満ちた特色ある教育活動への支援策を強化するとともに、少人数学習指導教員の配置を小学校３年生まで拡充した。

　また、少年自然の家において、新たに小学校５年生が自然体験活動を行う移動教室を実施するとともに、特殊学級・養護学校の児童生徒等が長柄げんきキャンプなどの宿泊体験学習を実施したほか、農山村留学も全６年生に拡大した。

　さらに、情報活用能力を育成するため、新たに全中学校に校内ＬＡＮを整備するとともに、安全・安心な学校づくり推進のため、防犯用具の全学校への配備や、学校セーフティウォッチャーによる見守り活動を実施した。

③　教育環境の充実については、千葉高等学校の改築に着手するとともに、打瀬中学校の校舎増築工事、千城小学校の屋内運動場改築工事を行ったほか、小学校３校及び中学校１校にエレベーターを設置した。

　また、引き続き耐震補強事業として小学校６校及び中学校２校を改修するとともに、施設老朽化対策事業として、中学校１校を改修したほか、全ての学校の屋内運動場の窓を強化ガラスに交換した。

　さらに、学校のアスベスト除去工事に着手したほか、大宮学校給食センターをオープンし、３センター体制で中学校給食を実施した。

④　高等学校教育の振興については、稲毛高等学校が指定を受けた「スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール」において、英語が話せる日本人を育成するため、授業の改善等をとおした実践的な研究を実施した。

⑤　青少年の健全育成の推進については、問題行動を起こしている児童・生徒等の立ち直りを支援する指導員を増員した。

⑥　生涯学習の推進については、第３次生涯学習推進計画を策定するとともに、地域活動や生涯学習活動の場として、引き続き小学校の特別教室を開放した。

　また、公民館では、ＩＴ講習、子ども向け講座等の充実を図った。

　さらに、施設整備については、泉谷公民館（仮称）の建設に着手するとともに、複合施設として白井公民館と若葉図書館泉分館が完成した。

⑦　芸術文化の振興については、「市民芸術祭」や「青少年ミュージカル」等を開催したほか、「ミラノ展」など各種文化事業を実施した。

　また、参加体験型の科学館の整備を進め、開館に向け、運営を担うボランティアの育成等を行った。

⑧　市民スポーツの振興については、中田スポーツセンターの整備を行ったほか、スポーツへの関心と理解を深めるため、「国際千葉駅伝」「千葉国際クロスカントリー大会」等の支援を行うとともに、「平成１７年度全国高等学校総合体育大会」を開催した。

総　務　費

総務費は、325 億 8,832 万 1 千円の決算額となり、構成比は 9.2%となった。

この主なものは、次のとおりである。

① 広報活動については、市民に市政情報をきめ細かく提供するため、市政だより等の広報紙誌の発行やテレビ・ラジオ広報番組の制作などを行った。

② 国際化の推進については、各姉妹・友好都市との交流を推進したほか、国際文化フェスティバルを実施するとともに、国際交流・国際協力団体に対して活動費の一部を助成した。

③ 事務事業評価システムについては、施策評価、基本事業評価、事務事業評価の３層制の評価を実施し、評価結果及びその概要をホームページで公表した。

④ 情報化の推進については、市への問い合わせに一元的に対応する市役所コールセンターの設置に向け、基本調査を実施したほか、電子収納について、税・国民健康保険料の電子収納及びコンビニ収納に向けたシステム改修を行うとともに、一部手数料等の電子収納を開始し、歳入手続きの電子化の推進を図った。

⑤ 第２次５か年計画については、諸施策の総合的かつ計画的な展開を図る市民・行政等の活動指針として、有識者懇話会や区民懇話会、パブリックコメント等による市民意見を踏まえ、策定した。

⑥ 千葉アイススケート場については、整備が完了しオープンした。

⑦ 防犯対策については、各地域で結成された防犯パトロール隊に対し、タスキや腕章などの物品を支援したほか、安全で快適な生活環境の向上を図るため、市民団体等が実施する落書き消去活動への支援を行うとともに、路上喫煙等禁止地区を２地区拡大し、巡視及び啓発活動を行った。

⑧ 区行政の充実については、区民意識の醸成及び地域活性化を推進するため、区民まつりなどの区民ふれあい事業を引き続き実施するとともに、「花のあふれるまち(区)づくり」をテーマとした事業を実施した。

また、稲毛区役所駐車場の機能回復工事を行った。

⑨ コミュニティセンターの整備については、稲毛区長沼コミュニティセンターの建設を行った。

⑩ 都市防災体制の強化については、八都県市合同防災訓練を実施したほか、自主防災組織の育成や防災備蓄品の整備を推進するとともに、危機管理の基本的枠組みとなる「危機事案対応計画」を策定した。

⑪ 文化振興については、美浜区地区ホール（仮称）の建設を引き続き行ったほか、千葉文化を担う人づくりを推進するための芸術文化新人賞を実施した。

⑫ 男女共同参画の推進については、「ちば男女共同参画基本計画・新ハーモニープラン」の年次報告書を公表したほか、女性センターにおいて、男女共同参画意識の啓発等を目的とした講座を開催するとともに、相談事業、情報提供事業などを実施した。

消　防　費

消防費は、129 億 6,686 万 9 千円の決算額となり、構成比は 3.6%となった。

この主なものは、次のとおりである。

①　消防体制の強化については、大規模広域災害に即応するため救助消防ヘリコプターを更新するとともに、ヘリコプターテレビ電送システムを整備した。また、地区消防力の充実強化のため消防団器具置場の整備、小型動力ポンプ付積載車の導入を行った。

②　救急業務の高度化推進については、救急救命士の処置範囲拡大に伴う研修等を充実させるほか、救命講習会等において自動体外式除細動器の取扱いと普及啓発を行い、救急救助体制の充実強化を図った。さらに、予防消防体制の充実として、住宅防火対策推進協議会を活用し、住宅防火対策を推進するとともに、事業所・危険物施設等の立入検査を実施し、消防法令違反対象物に対する是正指導の強化を図った。

商　工　費

商工費は、94 億 8,844 万 1 千円の決算額となり、構成比は 2.7%となった。

この主なものは、次のとおりである。

①　市内産業の振興対策については、財団法人千葉市産業振興財団の各種支援事業等を引き続き実施したほか、ビジネス支援センターの整備を進めた。

　また、企業の集積を図るため、企業誘致を担当する専門職員を配置したほか、中小企業の支援策として、中小企業資金融資制度による事業資金の融資を引き続き実施した。

②　商店街活性化対策については、商店街等への支援策として、学生と商店街の連携事業をはじめとする空き店舗対策事業や商店街共同施設事業を実施したほか、中心市街地活性化対策として、ＴＭＯ等が行う各種活性化事業等に支援を行った。

③　観光振興対策については、「全日本菊花連盟全国大会」を開催したほか、まちの賑わいを創出するため、「ちばＹＯＳＡＫＯＩ２００５」の開催を支援した。

④　消費者活動の拠点施設「暮らしのプラザ」において、消費者情報の提供や相談等の支援を行うとともに、適正計量の確保に努め、消費者利益の保護を図った。

そ　の　他

①　農林水産業費については、農用地の有効利用を促進するとともに、農業生産団地の育成のため、生産流通近代化機械施設整備に対して助成を行ったほか、安全で良質な農産物の生産・供給を目指した環境保全型農業を引き続き推進した。

　また、いずみグリーンビレッジの拠点整備として、下田地区の基本設計及び乳牛育成牧場周辺地区の実施設計を行った。さらに、間伐材を活用したプランターを製作して自治会に配布し、花のあふれるまちづくりを推進した。

②　労働費については、雇用対策として、蘇我勤労市民プラザ内に開設した就職相談室・無料職業紹介所において、求職者の就業支援を行うとともに、出張相談を行った。

　また、労働情報の提供、労働相談事業等を実施したほか、技能功労者の社会的・経済的地位や技能水準の向上等を図るための技能功労者等表彰事業を引き続き実施した。

3　一般会計の財政構造

(1)　歳　　入

自主財源は、2,204 億 8,806 万 9 千円の決算額となり、前年度に比べ 113 億 6,386 万 5 千円、5.4%の増で、構成比は 61.2%となった。

これは、市税が前年度に比べ 66 億 2,456 万 5 千円の増となったほか、財産収入が土地売払収入などの増により、前年度に比べ 24 億 8,779 万 3 千円の増となったことなどによるものである。

一方、依存財源は、1,400 億 4,059 万 7 千円の決算額となり、前年度に比べ 7,440 万 9 千円、0.1%の減で、構成比は 38.8%となった。

これは、国庫支出金がまちづくり交付金収入などの増により、前年度に比べ 17 億 7,188 万円の増となったほか、地方譲与税が前年度に比べ 16 億 1,745 万 5 千円の増となったものの、市債が斎場建設事業債や臨時財政対策債の減などにより、前年度に比べ 43 億 8,240 万円の減となったことなどによるものである。

(2)　歳　　出

義務的経費は、1,559 億 2,132 万 9 千円の決算額となり、前年度に比べ 10 億 8,070 万 3 千円、0.7%の減で、構成比は 1.8 ポイント低下し、43.9%となった。

これは、扶助費が生活保護費などの増により、前年度に比べ 15 億 2,955 万 7 千円の増となったものの、人件費が退職手当の減により前年度に比べ 16 億 1,719 万 7 千円の減、公債費が償還利子の減により、前年度に比べ 9 億 9,306 万 3 千円の減となったことによるものである。

投資的経費は、739 億 4,365 万 6 千円の決算額となり、前年度に比べ 14 億 11 万 1 千円、1.9%の減で、構成比は 1.1 ポイント低下し、20.8%となった。

これは、普通建設事業費の補助事業費が、誉田駅周辺まちづくり事業費や仁戸名町団地建替事業費などが増となったことにより、前年度に比べ 19 億 277 万 6 千円の増となったものの、単独事業費が、斎場建設事業費や蘇我球技場整備事業費などの減により、前年度に比べ 33 億 288 万 7 千円の減となったことによるものである。

また、その他の経費は 1,256 億 6,689 万円の決算額となり、前年度に比べ 143 億 4,309 万 6 千円、12.9%の増で、構成比は 2.9 ポイント上昇し、35.3%となった。

これは、投資及び出資金・貸付金が、千葉都市モノレール経営改善貸付金等で増となったことや、補助費等が土地開発基金借入金償還元金等で増となったことなどによるものである。

4　特 別 会 計 決 算 の 概 要

特別会計（企業会計の病院事業、下水道事業及び水道事業を除く。）16 会計については、最終予算額 2,851 億 1,597 万 7 千円に対し、歳入決算額は 2,772 億 7,224 万 8 千円で、収入割合は 97.2%、歳出決算額は 2,771 億 6,460 万 2 千円で、支出割合は 97.2%となった。

(1) 国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入歳出それぞれ 691 億 495 万 9 千円となった。

歳入については、国民健康保険料が 245 億 1,403 万 1 千円、国庫支出金が、療養給付費等負担金や財政調整交付金等で 185 億 3,890 万円の決算額となった。

歳出については、療養給付費が延べ 3,262,217 件で、409 億 5,668 万 7 千円、高額療養費が延べ 42,732 件で、34 億 9,729 万 6 千円、老人保健医療費拠出金が 150 億 3,108 万 5 千円、介護納付金が 49 億 5,150 万 8 千円の決算額となった。

(2) 老人保健医療事業特別会計の決算額は、歳入が 463 億 4,292 万 9 千円、歳出が 461 億 7,499 万 9 千円となった。

歳入については、社会保険診療報酬支払基金からの医療費交付金が 274 億 6,677 万 8 千円、国・県からの医療費負担金が 154 億 3,883 万 9 千円の決算額となった。

歳出については、老人保健医療費が受給者数 68,044 人、受診件数延べ 2,021,795 件で、459 億 4,173 万 3 千円の決算額となった。

(3) 介護保険事業特別会計の決算額は、歳入が 303 億 8,953 万 8 千円、歳出が 301 億 6,691 万 5 千円となった。

歳入については、社会保険診療報酬支払基金からの介護給付費交付金が 92 億 1,946 万 8 千円、国・県からの介護給付費負担金が 94 億 2,158 万 3 千円、一般会計からの介護給付費繰入金が 35 億 6,975 万 8 千円の決算額となった。

歳出については、保険給付費が延べ 534,607 件で 285 億 6,126 万 4 千円の決算額となったほか、介護給付準備基金への積立金が 130 万 3 千円の決算額となった。

(4) 競輪事業特別会計の決算額は、歳入が 172 億 7,557 万 5 千円、歳出が 176 億 6,179 万 1 千円となり、3 億 8,621 万 6 千円の不足が生じたため、平成１８年度からの繰上充用により対応を行った。

歳入については、１２回の市営競輪開催により、勝者投票券売上金などの事業費収入が 163 億 6,337 万 5 千円となった。

歳出については、開催費が 164 億 6,681 万円となった。

(5) 公債管理特別会計の決算額は、歳入歳出それぞれ 1,006 億 9,985 万 5 千円となった。

歳入については、繰入金が 758 億 2,384 万 8 千円、市債が平成 7 年度発行の減税補てん債などの借換えを行ったことから 248 億 5,790 万円の決算額となった。

歳出については、元金が平成 7 年度発行の減税補てん債が満期を迎えたことなどから 743 億 1,051 万 8 千円、利子が 219 億 6,147 万 9 千円の決算額となった。